

# 財務諸表等

令和3年度  
(第14期事業年度)

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

地方独立行政法人 那覇市立病院

# 目 次

## 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 2
(2) たな卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 4
(4) 長期貸付金の明細	1 5
(5) 長期借入金の明細	1 6
(6) 移行前地方債償還債務の明細	1 7
(7) 引当金の明細	1 8
(8) 資産除去債務の明細	1 9
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	2 0
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	2 1
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	2 2
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 4
(14) 役員及び職員の給与の明細	2 6
(15) 開示すべきセグメント情報	2 7
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 8

## 添付資料

決算報告書	(別紙)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目		金	額	
<b>資 産 の 部</b>				
<b>I 固定資産</b>				
1 有形固定資産				
土地		3,652,000,000		
建物	2,701,999,482			
建物減価償却累計額	▲ 2,192,228,696	509,770,786		
構築物	39,442,811			
構築物減価償却累計額	▲ 30,066,047	9,376,764		
工具器具備品	4,845,035,927			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,412,326,136	1,432,709,791		
車両運搬具	5,677,263			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 5,677,259	4		
建設仮勘定				
建設仮勘定		1,695,407,317		
有形固定資産合計		7,299,264,662		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		17,968,573		
電話加入権		78,000		
無形固定資産合計		18,046,573		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	13,571,476			
貸倒引当金	▲ 13,571,476	-		
保険積立金		199,968,635		
投資その他の資産合計		199,968,635		
固定資産合計			7,517,279,870	
<b>II 流動資産</b>				
現金及び預金		11,627,728,273		
医業未収金	2,321,837,793			
貸倒引当金	▲ 6,455,755	2,315,382,038		
未収入金		1,320,320,109		
医薬品		213,235,475		
診療材料		63,219,635		
貯蔵品		1,862,604		
その他		31,090,976		
流動資産合計			15,572,839,110	
資産合計				23,090,118,980

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	57,350,671		
資産見返運営費交付金	642,117		
資産見返補助金等	246,323,392		
資産見返寄附金	6,682,104		
資産見返物品受贈額	9,377,217		
建設仮勘定見返運営費負担金	154,575,000		
建設仮勘定見返補助金等	231,236,000	706,186,501	
長期借入金		3,089,691,959	
移行前地方債償還債務		0	
引当金			
退職給付引当金	4,186,350,646	4,186,350,646	
固定負債合計			7,982,229,106
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		265,630,935	
預り補助金等		80,001,000	
未払金		2,730,656,304	
短期リース債務		0	
未払費用		181,266	
未払消費税等		30,800	
前受金		1,155,000	
預り金		102,537,256	
運営交付金債務		99,347,000	
引当金			
賞与引当金	353,745,097	353,745,097	
流動負債合計			3,633,284,658
負債合計			11,615,513,764
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,289,267,761	
資本剰余金合計			5,289,267,761
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,660,408,874	
建設改良等積立金		1,152,078,697	
当期未処分利益		2,073,644,508	
(うち当期総利益)		(2,073,644,508)	
利益剰余金合計			4,886,132,079
純資産合計			11,474,605,216
負債純資産合計			23,090,118,980

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,387,224,030		
外来収益	3,526,193,418		
その他医業収益	431,068,144	13,344,485,592	
運営費負担金収益		345,077,000	
補助金等収益		3,088,066,216	
資産見返運営費負担金戻入		157,596,590	
資産見返運営費交付金戻入		10,883	
資産見返補助金等戻入		43,260,621	
資産見返寄附金戻入		393,897	
資産見返物品受贈額戻入		1,211,581	
受託収入		13,654,362	
雑益		2,225,360	
営業収益合計			16,995,982,102
営業費用			
医業費用			
給与費	8,069,632,365		
材料費	3,606,909,631		
減価償却費	324,612,165		
経費	2,559,664,869		
研究研修費	50,956,646	14,611,775,676	
一般管理費			
給与費	304,752,330		
減価償却費	6,606,769		
経費	87,729,947	399,089,046	
営業費用合計			15,010,864,722
営業利益			1,985,117,380

# 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		34,000	
寄附金収益		3,279,910	
財務収益			
預金利息	455,033	455,033	
その他受取利息	0		
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	7,921,739		
賃貸料収益	4,132,393		
その他雑収益	52,378,156	64,432,288	
営業外収益合計			68,201,231
営業外費用			
医業外貸倒損失		27,000	
財務費用			
長期借入金利息	2,291,250	2,291,250	
雑支出		35,236	
営業外費用合計			2,353,486
經常利益			2,050,965,125
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		24	
固定資産売却益		4,609,997	
過年度損益修正益		322,816	
その他臨時利益		19,766,249	24,699,086
臨時損失			
固定資産除却損		819,203	
過年度損益修正損		986,567	
その他臨時損失		213,933	2,019,703
当期純利益			2,073,644,508
当期総利益			2,073,644,508

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 3,602,225,614
	人件費支出	▲ 8,270,830,089
	医業収入	12,980,527,423
	運営費負担金収入	452,177,706
	運営費交付金収入	99,347,000
	補助金等収入	2,980,260,506
	その他	▲ 2,714,653,133
	小計	<u>1,924,603,799</u>
	利息の受取額	455,033
	利息の支払額	▲ 2,146,010
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,922,912,822</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	運営費負担金収入	6,858,294
	運営費交付金収入	653,000
	補助金等による収入	357,021,880
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,388,450,648
	有形固定資産の売却による収入	4,610,000
	保険等積立金の満期による収入	439,941,382
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 379,366,092</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,404,300,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 214,552,677
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,189,747,323</u>
IV	資金増加額	3,733,294,053
V	資金期首残高	6,694,434,220
VI	資金期末残高	<u><u>10,427,728,273</u></u>



# 利益の処分に関する書類

(令和4年6月29日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目		
I 当期末処分利益		2,073,644,508
当期総利益	2,073,644,508	
II 利益処分額		
建設改良等積立金	2,073,644,508	<u>2,073,644,508</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地 方 独 立 行 政 法 人 那 覇 市 立 病 院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,611,775,676		
一般管理費	399,089,046		
営業外費用	2,353,486		
臨時損失	2,019,703	15,015,237,911	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	13,344,485,592		
資産見返寄附金戻入	393,897		
受託収入	13,654,362		
寄附金収益	3,279,910		
駐車場使用料等	67,112,681		
臨時利益	24,699,062	13,453,625,504	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			1,561,612,407 (200,868,094)
II 引当外退職給付増加見積額			3,626,295
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	8,375,872		8,375,872
IV 行政サービス実施コスト			1,573,614,574

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |                         |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品  | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 同上                      |
| (3) 貯蔵品  | 同上                      |

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.210%で計算しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 68,140,008円

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,627,728,273円
うち定期預金	1,200,000,000円
(差引) 資金期末残高	10,427,728,273円

### 2. 重要な非資金取引

該当ありません。

## IV 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,955,880,566円
勤務費用	333,399,795円
利息費用	23,735,283円
数理計算上の差異の当期発生額	▲47,532,985円
退職給付の支払額	▲198,998,352円
期末における退職給付債務	<u>4,066,484,307円</u>

#### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,066,484,307円
未認識数理計算上の差異	▲116,554,520円
未認識過去勤務費用	236,420,859円
退職給付引当金	<u>4,186,350,646円</u>

#### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	333,399,795円
利息費用	23,735,283円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	57,806,776円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲37,227,488円
合計	<u>377,714,366円</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	11,627,728,273	11,627,728,273	—
(2) 医業未収金	2,321,837,793		—
貸倒引当金(※2)	▲ 6,455,755		—
	2,315,382,038	2,315,382,038	—
(3) 未収入金	1,320,320,109	1,320,320,109	—
(4) 長期借入金	(3,355,322,894)	(3,306,145,894)	(▲ 49,177,000)
(5) 未払金	(2,730,656,304)	(2,730,656,304)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、並びに(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
1	開発準備支援業務(新病院)	38,280,000	27,940,000

2	管理・設計意図伝達当業務（新病院）	348,716,000	341,148,000
3	病院棟建設工事（新病院）	21,378,500,000	20,246,645,000

VIII 重要な後発事象  
該当ありません。

# 附 属 明 细 书

## (财 务 诸 表)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	2,231,539,482	470,460,000	-	2,701,999,482	2,192,228,696	20,088,385	-	509,770,786	(注1)
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	30,066,047	1,211,605	-	9,376,764	
	工具器具備品	4,277,622,549	806,103,660	238,690,282	4,845,035,927	3,412,326,136	291,497,649	-	1,432,709,791	(注2)
	車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,677,259	-	-	4	
	計	6,554,282,105	1,276,563,660	238,690,282	7,592,155,483	5,640,298,138	312,797,639	-	1,951,857,345	
非償却 資産	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	3,652,000,000	
	建設仮勘定	341,713,068	1,824,154,249	470,460,000	1,695,407,317	-	-	-	1,695,407,317	(注3)
	計	3,993,713,068	1,824,154,249	470,460,000	5,347,407,317	-	-	-	5,347,407,317	
	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,231,539,482	470,460,000	-	2,701,999,482	2,192,228,696	20,088,385	-	509,770,786	
有形 固定資産 合計	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	30,066,047	1,211,605	-	9,376,764	
	工具器具備品	4,277,622,549	806,103,660	238,690,282	4,845,035,927	3,412,326,136	291,497,649	-	1,432,709,791	
	車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,677,259	-	-	4	
	建設仮勘定	341,713,068	1,824,154,249	470,460,000	1,695,407,317	-	-	-	1,695,407,317	
	計	10,547,995,173	3,100,717,909	709,150,282	12,939,562,800	5,640,298,138	312,797,639	-	7,299,264,662	
無形 固定資産	ソフトウェア	632,185,990	2,378,960	-	634,564,950	616,596,377	18,421,295	-	17,968,573	
	電話加入権	78,000	-	-	78,000	-	-	-	78,000	
	計	632,263,990	2,378,960	-	634,642,950	616,596,377	18,421,295	-	18,046,573	
投資その他 の資産	保険積立金	639,910,017	-	439,941,382	199,968,635	-	-	-	199,968,635	(注4)
	計	639,910,017	-	439,941,382	199,968,635	-	-	-	199,968,635	

(注1) 当期増加額は次のとおりです。

第一立体駐車場 (470,460,000円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

放射線治療装置 (477,000,000円)、全身用X線CT装置 (60,000,000円)、ベッドサイドモニタ (35,419,000円)、生化学自動分析装置 (33,500,000円)

内視鏡スコープ・下部ダブルバルーン・光源装置一式 (17,800,000円)、脊椎専用手術台 (13,700,000円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

全身用X線CT装置 (92,000,000円)、中央検査室検査機器一式 [多項目自動血球分析装置] (67,384,800円)

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院棟建設工事前払金 (1,028,959,091円)、第一立体駐車場建設工事 (470,460,000円)、実施設計監理等業務委託 (273,840,272円)

(注4) 当期減少額は次のとおりです。

保険積立金満期 (439,941,382円)



(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	136,580,098	2,555,104,412	-	2,474,562,636	3,886,399	213,235,475	(注1)
診療材料	62,653,662	480,548,868	-	478,453,858	1,529,037	63,219,635	(注1)
貯蔵品	1,876,297	53,468,320	-	53,420,782	61,231	1,862,604	(注1)
計	201,110,057	3,089,121,600	-	3,006,437,276	5,476,667	278,317,714	

(注1) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成28年度医療機器整備事業借入金	37,730,659	—	37,730,659	—	0.010%	令和4年3月20日	
平成29年度医療機器整備事業借入金	93,359,334	—	46,677,333	46,682,001	0.010%	令和5年3月20日	
平成30年度医療機器整備事業借入金	211,585,578	—	70,521,473	141,064,105	0.010%	令和6年3月20日	
令和元年度医療機器整備事業借入金	238,500,000	—	59,623,212	178,876,788	0.002%	令和7年3月20日	
令和2年度新病院建設事業借入金	229,200,000	—	—	229,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
令和3年度医療機器整備事業借入金	355,200,000	—	—	355,200,000	0.003%	令和8年3月20日	
令和3年度新病院建設事業借入金	—	810,200,000	—	810,200,000	0.500%	令和33年9月20日	
令和3年度新病院建設事業借入金	—	908,100,000	—	908,100,000	0.115%	令和34年3月25日	
令和3年度医療機器整備事業借入金	—	686,000,000	—	686,000,000	0.030%	令和9年3月20日	
計	1,165,575,571	2,404,300,000	214,552,677	3,355,322,894			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,007,634,632	377,714,366	198,998,352	—	4,186,350,646	
賞与引当金	351,298,026	353,745,097	351,298,026	—	353,745,097	
貸倒引当金	25,209,591	20,027,231	13,434,204	11,775,387	20,027,231	(注1)
計	4,384,142,249	751,486,694	563,730,582	11,775,387	4,560,122,974	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金					
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(注1) 期首残高は、設立団体（那覇市）からの現物出資によるものです。



(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	-	1,152,078,697	-	1,152,078,697	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,660,408,874	-	-	1,660,408,874	
計	1,660,408,874	1,152,078,697	-	2,812,487,571	

(注1) 建設改良等積立金の当期増加額は、令和2年度当期総利益を令和3年6月28日の理事会で利益処分したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細  
該当事項はありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和3年度	—	459,036,000	345,111,000	112,276,000	1,649,000	—	—	
合計	—	459,036,000	345,111,000	112,276,000	1,649,000	—	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和3年度 負担分	合計
期間進行基準	345,077,000	345,077,000
費用進行基準	34,000	34,000
合計	345,111,000	345,111,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務 (単位：円)

負担年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和3年度	—	100,000,000	—	653,000	—	99,347,000		
合計	—	100,000,000	—	653,000	—	99,347,000		

②運営費交付金収益

業務等区分	令和3年度 負担分	合計
期間進行基準	0	0
費用進行基準	0	0
合計	0	0

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
臨床研修費等補助金 [厚生労働省]	13,303,195	—	—	—	—	13,303,195
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関緊急支援事業 [厚生労働省]	281,499,000	—	21,371,624	—	—	260,127,376
沖縄振興公共投資交付金(医療施設等施設整備に関する事業及び医療提供体制施設整備に関する事業) [沖縄県]	231,236,000	231,236,000	—	—	—	—
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業(新人看護職員研修事業) [沖縄県]	495,000	—	—	—	—	495,000
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業(勤務医等環境整備事業) [沖縄県]	688,000	—	—	—	—	688,000
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業(医師確保対策補助事業) [沖縄県]	1,519,000	—	—	—	—	1,519,000
沖縄県がん診療連携拠点病院機能強化事業 [沖縄県]	8,052,000	—	—	—	—	8,052,000
沖縄県救急病院運営費等補助金(沖縄医療施設設備事業) [沖縄県]	3,201,000	—	2,910,000	—	—	291,000
医師派遣推進事業補助金 [沖縄県]	1,725,000	—	—	—	—	1,725,000
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業 [沖縄県]	2,531,466,000	—	—	—	—	2,531,466,000
新型コロナウイルス感染症医療機関協力交付金事業 [沖縄県]	221,120,000	—	—	—	—	221,120,000
新型コロナウイルス感染症医療機関協力交付金事業(年末年始検査協力金) [沖縄県]	336,000	—	—	—	—	336,000
(令和2年度繰越分)新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業(重点医療機関等) [沖縄県]	33,801,000	—	30,728,181	—	—	3,072,819

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
(令和2年度繰越分) 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業 (入院医療機関) [沖縄県]	2,260,000	—	2,054,546	—	—	205,454
(令和2年度繰越分) 新型コロナウイルス感染症救急・周産期・小児医療体制確保事業 [沖縄県]	27,033,000	—	24,247,900	—	—	2,785,100
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業 (重点医療機関等) [沖縄県]	82,038,000	—	74,580,000	—	—	7,458,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業 (入院医療機関) [沖縄県]	21,133,000	—	7,180,000	—	—	13,953,000
新型コロナウイルス感染症救急・周産期・小児医療体制確保事業	1,500,000	—	1,363,636	—	—	136,364
新型コロナウイルス・ワクチン個別接種促進のための支援事業 [沖縄県]	10,868,180	—	—	—	—	10,868,180
那覇市救急医療事業補助金 (小児救急医療支援事業) [那覇市]	10,019,000	—	—	—	—	10,019,000
医療資機材の購入費用に関する助成金 [沖縄県医師会]	3,000,000	—	2,727,272	—	—	272,728
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金 [社会保険診療報酬支払基金]	1,903,000	—	1,730,000	—	—	173,000
合計	3,488,195,375	231,236,000	168,893,159	—	—	3,088,066,216

(14) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額 円	支給人数 人	支給額 円	支給人数 人
役員	27,122,005 (2,465,841)	1 (6)	— (—)	— (—)
職員	5,657,815,981 (1,264,203,810)	775 (379)	198,998,352 (—)	31 (—)
合計	5,684,937,986 (1,266,669,651)	776 (385)	198,998,352 (—)	31 (—)

(注1) 支給額及び支給人数  
非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要  
役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。  
職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費  
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細		(単位：円)
科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	4,238,962,791	
賞与	1,226,924,316	
賃金及び報酬	1,224,353,763	
退職給付費用	377,714,366	
法定福利費	1,001,677,129	8,069,632,365
材料費		
薬品費	2,471,512,015	
診療材料費	1,125,298,355	
給食材料費	4,622,594	
たな卸資産減耗費	5,476,667	3,606,909,631
減価償却費		
建物減価償却費	20,011,844	
構築物減価償却費	1,211,605	
工具器具備品減価償却費	285,997,421	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	17,391,295	324,612,165
経費		
厚生福利費	14,893,186	
報償費	894,000	
旅費交通費	131,201	
消耗品費	58,483,316	
消耗備品費	32,734,260	
光熱水費	211,767,785	
会議費	87,545	
印刷製本費	3,661,323	
修繕費	135,772,096	
保険料	4,592,000	
広告料	172,729	
賃借料	144,230,541	
通信運搬費	15,145,890	
委託料	1,144,453,461	
諸会費	188,641	
手数料	454,973	
租税公課	792,608,435	
医業貸倒損失	449,662	



科目		金額
医業貸倒引当金繰入額		△ 1,056,175
研究研修費		2,559,664,869
謝金		17,311,150
図書費		19,638,456
旅費		2,985,780
研究雑費		11,021,260
	医業費用合計	50,956,646
		14,611,775,676
一般管理費		
給与費	給料及び手当	139,353,111
	賞与	55,022,834
	賃金及び報酬	39,850,047
	役員報酬及び役員賞与	29,587,846
	法定福利費	40,938,492
減価償却費	建物減価償却費	76,541
	工具器具備品減価償却費	5,500,228
	無形固定資産減価償却費	1,030,000
経費	厚生福利費	221,210
	報償費	74,000
	旅費交通費	3,409,367
	消耗品費	1,597,409
	光熱水費	2,986,526
	会議費	8,406
	印刷製本費	140,000
	修繕費	6,441,221
	保険料	15,239,515
	広告料	3,055,850
	賃借料	3,409,985
	通信運搬費	569,272
	委託料	37,366,502
	諸会費	4,565,660
	交際費	120,925
	手数料	8,498,099
	租税公課	26,000
	一般管理費合計	87,729,947
		399,089,046

②現金及び預金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	10,427,728,273	
定期預金	1,200,000,000	
合計	11,627,728,273	

③医業未収金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,671,354,789	
外来未収金	594,657,737	
その他	55,825,267	
合計	2,321,837,793	

④未払金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	384,554,444	
材料費	397,328,208	
固定資産購入費	1,749,033,727	
経費その他	199,739,925	
合計	2,730,656,304	

令和3年度  
決算報告書

# 令和 3 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	15,247,585,000	16,809,421,104	1,561,836,104	
医業収益	13,780,604,000	13,376,277,888	△404,326,112	新型コロナウイルスの影響に伴う診療制限等による
運営費負担金	297,221,000	345,077,000	47,856,000	前年度補正分の影響による
補助金等収益等	1,169,760,000	3,088,066,216	1,918,306,216	新型コロナウイルス関連の補助金収益等の増加による
営業外収益	44,950,000	74,403,863	29,453,863	
運営費負担金	34,000	34,000	0	
財務収益	411,000	455,033	44,033	
営業外雑収益等	44,505,000	73,914,830	29,409,830	新型コロナウイルスワクチン集団接種業務への医師派遣に伴う増加による
臨時利益	15,002,000	25,160,062	10,158,062	医療機器更新に伴う売却益等の増加による
資本収入	2,201,857,000	2,849,461,000	647,604,000	
運営費負担金	133,255,000	113,925,000	△19,330,000	前年度補正分の影響による
長期借入金	1,818,600,000	2,404,300,000	585,700,000	新病院建設に係る前年度予算繰越等による
その他資本収入	250,002,000	331,236,000	81,234,000	公共投資交付金（新病院建設）の増加による
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の保有がなかったことによる
計	18,509,394,000	19,758,446,029	1,249,052,029	
支出				
営業費用	14,787,176,000	14,142,741,247	△644,434,753	
医業費用	14,290,582,000	13,737,044,820	△553,537,180	
給与費	8,143,000,000	8,074,720,597	△68,279,403	主に常勤医師給与、常勤医療技術員給与及び手当、賃金等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
材料費	3,890,438,000	3,671,953,659	△218,484,341	主に薬品費、診療材料費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
経費	2,174,374,000	1,937,697,073	△236,676,927	主に光熱水費、修繕費、委託費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
研究研修費	82,770,000	52,673,491	△30,096,509	新型コロナウイルスの影響に伴う渡航制限等による
一般管理費	496,594,000	405,696,427	△90,897,573	主に常勤事務員給与、賃借料、修繕費、委託料、旅費交通費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
営業外費用	352,000	2,356,300	2,004,300	
臨時損失	15,002,000	2,037,827	△12,964,173	
資本支出	2,202,332,000	3,060,824,599	858,492,599	
建設改良費	1,987,779,000	2,846,271,922	858,492,922	新病院建設に係る前年度予算繰越等による
償還金	214,553,000	214,552,677	△323	
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる
計	18,004,862,000	17,207,959,973	△796,902,027	
単年度資金収支（収入－支出）	504,532,000	2,550,486,056	2,045,954,056	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和3年度  
事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

地方独立行政法人 那覇市立病院



② 医療安全対策の徹底	12
③ 医療の標準化と最適な医療の提供	13
④ 法令の遵守及び行動規範に沿った業務運営	14
3. 患者サービスの向上	
(1) 快適性及び利便性の向上	14
(2) ボランティアとの協働の推進	15
(3) 職員の接遇向上	15
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1. PDCAサイクルの確実な実践	15
2. 院内連携の推進	16
(1) チーム医療の推進	16
(2) 多職種連携の推進	16
3. 働きやすい職場環境づくり	16
第3 財務内容の改善に関する事項	
1. 経営機能の強化	17
2. 収益的収支の向上	17
3. 弾力的な予算執行と費用節減	18
4. 経営の効率	18
5. 病院事業運営費負担金に関する事項	18
第4 その他業務運営に関する重要事項	
1. 施設整備等に関する事項	19
2. 市立病院建替に関する事項	19
3. 外国人患者に対応できる医療の提供	19
第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	
1. 予算(令和3年度)	20
2. 収支計画(令和3年度)	21
3. 資金計画(令和3年度)	22
第6 短期借入金の限度額	23
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	23
第8 余剰金の使途	23
第9 料金に関する事項	
1. 診療料等	23

- 2. 文書料 . . . . . 23
- 3. 徴収猶予等 . . . . . 23

第10 那覇市地方独立行政法人の施行に関する規則（平成20年那覇市規則第4号）

第6条で定める事項

- 1. 施設及び設備に関する計画（令和3年度） . . . . . 23

第11 那覇市地方独立行政法人の施行に関する規則（平成20年那覇市規則第4号）

第7条で定める事項

- 1. 中期目標の期間を超える債務負担 . . . . . 24
  - (1) 長期借入金 . . . . . 24



# 地方独立行政法人 那覇市立病院 事業報告書

## 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

### 1. 現況

#### (1) 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

#### (2) 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

#### (3) 役員の状況（令和2年4月1日現在）

役職名	氏名	備考
理事長	外間 浩	院長
理事	新垣 均	副院長
理事	豊見山 直樹	副院長
理事	宮田 裕史	副院長
理事	宮里 浩	副院長
理事	藤本 みゆき	副院長
監事	仲松 正人	弁護士
監事	城間 貞	公認会計士

#### (4) 設置・運営する病院

別表のとおり

#### (5) 職員数（令和2年4月1日現在）

1,147人（理事長を除く、正職員833人・フルタイム職員253人・パートタイム職員61人）

#### (別表)

病院名	那覇市立病院	
所在地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1	
設立	昭和55年5月1日	
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院	
	○救急告示病院 ○地域医療支援病院	

病床数	470床
診療科目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科
敷地面積	25,188 m <sup>2</sup>
建物規模	本館：建築面積 6,534 m <sup>2</sup> 延べ面積 23,930 m <sup>2</sup> 地上 6 階 地下 2 階建 北館：建築面積 1,228 m <sup>2</sup> 延べ面積 7,522 m <sup>2</sup> 地上 4 階 地下 3 階建 研修センター：建築面積 691 m <sup>2</sup> 延べ面積 2,132 m <sup>2</sup> 地上 4 階建 ※ 令和 2 年度 研修センター解体（令和 3 年 2 月 9 日 解体完了） 院内保育所：建築面積 218 m <sup>2</sup> 延べ面積 209 m <sup>2</sup> 1 階平屋建

## 2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院（以下、市立病院）は、那覇市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、市立病院は、救急医療、小児医療、周産期医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

また、病院建替に向け、那覇市と十分な連携をはかり地域医療構想調整会議を踏まえ、病院建替基本構想・基本計画に着手する。建築資金借入金の償還能力を高めるため経営改善を不断なく行う。

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題および大項目ごとの特記事項

第 4 期中期目標・中期計画の第 1 期目となる令和 2 年度は、年間を通して新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）の影響を大きく受け、いくつか目標達成できない項目があった。

- ・「市立病院としての役割の発揮」について、救急医療はコロナによる診療受け入れ体制が制限された時期を除いて、365日24時間体制で救急患者の受け入れを維持した。救急患者数は年間15,725人で、昨年度と比較して22,872人の大幅な減少となった。一方、救急車受入件数は4,145件で、前年度と比較して減少幅は小さく、「お断りをしない救急医療の提供」を維持できた。コロナ関連では、救急部門と感染専用病棟との連携強化を図り、スムーズな入院受入体制が整えられた。令和2年度、コロナ患者入院数は延べ2,638人（実数315人）を受け入れた。

小児医療の充実として、当院小児科医師及び琉球大学病院の応援をうけ365日24時間体制で小児科医が常駐する救急医療を継続した。また、地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を提供することで地域医療に貢献した。

本年度より「患者サポートセンター」が組織編成され、関連部署間において顔の見える連携に特化し、スムーズな入退院調整が遂行された。それと連動してクリニカルパス適用数が、5,354人と目標値の4,500人を大きく上回った。また、在宅医を1人採用して、在宅医療外来を開設し、転帰先選定相談が院内にて可能となった。

- ・「高度医療の充実」として、主要であるCT検査、MRI検査、RI検査等は、コロナの影響を受けて、実施数の減少が目立った。

「高度医療機器の更新・整備」については、医療機能の向上を図るため、医用画像システム、超広角走査型レーザー検眼鏡、腹腔鏡カメラシステム等を更新した。また、コロナ補助金により、高性能人工呼吸器、全自動遺伝子解析装置等を購入し、コロナに対する対策強化を図れた。

「地域医療支援病院として地域完結型医療を目指し、地域での役割分担、機能分化をより一層推進する」については、営業活動による紹介数の向上、かかりつけ医の推奨を強化したことによる、逆紹介の向上により、紹介率78.4%、逆紹介率99.7%と昨年度同様に目標値を上回る結果であった。

- ・「患者サービスの向上」として、外来及び病棟の空調工事を実施し、暑さ対策を図った。コロナ関連では、北館にある休止中のエレベーターを再稼働させコロナ専用エレベーターとし、コロナ専用病棟及び各診療科外来にはビニールカーテンを設置し、入院及び外来においてコロナ受入体制を確立した。

- ・最後に決算状況について、医業収益は12,937,251,631円と前年度比10%減(1,432百万円減)の大幅な減収となったが、総収益は15,537,667,654円(前年比4.1%増)、総費用は14,385,588,957円(前年比±0.0%)で、新型コロナウイルス関連の補助事業による収益で、最終的には純利益1,152,078,697円の大幅な増額となり、4期連続の黒字となった。

## 「項目別の状況」

### 第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1. 市立病院としての役割の発揮

##### (1) 救急医療体制の維持・充実

救急では、コロナの影響を大きく受けた時期もあったが、コロナ受入病棟及び一般病棟と密に連携を取り、制限した期間以外は、365日24時間救急医療体制、断らない救急搬送受入れ体制をほぼ維持した。

対前年の救急患者数は救急受診抑制効果や受入制限により22,872人減少(59.3%減)となった。入院を要する患者については対前年数1,184人減少(25%減)、救急車受入数は対前年628人減少(13.2%減)であるが、救急車の受入率は高水準を保ち、コロナ禍においても公立病院としての役割を果たした。

(救急医療の関連指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
救急患者数	38,597人	15,725人	38,500人
うち入院患者数	4,719人	3,535人	増加させる
うち救急車受入数	4,773人	4,145人	増加させる
救急車の受入率	93.2%	94.0%	94.0%以上

##### (2) 充実した小児・周産期医療の確保

当院の小児科医師を主体とし、近隣の小児科開業医、琉球大学小児科の応援をうけ、365日24時間体制で救急患者を受け入れた。小児科医が常駐することで、小児救急医療に貢献することが出来た。

地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を担い、安心して子どもを産み、かつ育てられるよう医療の提供を確保した。分娩件数(▲9.5%)、ハイリスク妊娠患者数(▲18.1%)・分娩患者数(▲8.5%)は対前年度比減となり、コロナの影響を少なからず受けた結果となった。

(小児・周産期医療の関連指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
小児外来患者数	34,545人	17,442人	前年度並みを維持する
小児入院患者数	16,638人	13,005人	前年度並みを維持する
小児救急患者数	17,966人	5,305人	前年度並みを維持する
うち入院患者数	1,173人	603人	前年度並みを維持する
NICU入院患者数	2,486人	2,202人	前年度並みを維持する
分娩件数	379件	343件	前年度並みを維持する

うち帝王切開数	173 件	144 件	前年度並みを維持する
ハイリスク妊娠患者数	94 人	77 人	前年度並みを維持する
ハイリスク分娩患者数	82 人	75 人	前年度並みを維持する

(3) 災害時対応及び緊急時における医療支援

DMAT を組織し、災害訓練、研修会等へ積極的に参加する。今年度はコロナの影響により活動、派遣等はなかった。

(災害医療の関連指標)

指標名	令和元年度実績	令和 2 年度実績	令和 2 年度目標
災害訓練回数	7 回	0 回	5 回
災害訓練参加者数	35 人	0 人	40 人以上
災害研修会回数	7 回	0 回	4 回
災害研修会参加者数	11 人	0 人	10 人
被災地等への派遣件数	1 件	0 件	-

沖縄県コロナ対策本部より当院 DMAT に派遣依頼が年間に渡って続き、15 回の派遣を行った。主な派遣先として、クラスター発生医療機関（介護施設）、沖縄県コロナ対策本部内があった。施設内の感染防止対策サポートや県内コロナ発生状況把握のための情報収集やコロナ患者搬送調整等、コロナ対策本部の指示のもと、主に医師と事務職を数名派遣した。

(4) 保健所との連携

那覇市保健所と連携し、新型インフルエンザ及び新型コロナウイルス等の感染症対策に協力した。

(5) 市の施策との連携

① 保健・福祉行政との連携

慢性腎臓病（以下、CKD）に対する情報提供について、那覇地区医師会と連携し、開業医を対象に勉強会を主催し CKD の啓蒙活動を実施した。また、講演会、研究会を通して当院が CKD を積極的に診療していることを情報提供している。

那覇市をはじめ、市町村、全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携し、各種健診を実施した。特定健診についてはコロナの影響により、1～3 月の土日健診は、那覇市と連携し実施できなかった。

健診センターにおいて、例年開催している認定看護師、理学療法士、管理栄養士等を講師とし健診受診者向けミニ講座開催は、コロナの感染拡大防止のため見送り、利用者には健康リーフレット等を配布し、健康教育活動を図った。

(疾病予防対策の関連指標)

指標名	令和元年度実績	令和 2 年度実績	令和 2 年度目標
特定健診件数	2,568 件	1,496 件	前年度並みを維持する

特定保健指導件数	492 件	463 件	前年度並みを維持する
がん検診件数	424 件	220 件	前年度並みを維持する
人間ドック件数	4,708 件	3,555 件	前年度並みを維持する
健康診断件数	3,722 件	3,748 件	前年度並みを維持する

## ② 地域包括ケアシステムの推進

退院調整実施件数は、前年度件数と比べて2,464件の減少（▲22.2%）であった。要因としてコロナの影響等で病床再編と縮小に伴い、昨年度より新規入院数が減少した事があげられる。

（令和元年度:12,926人、令和2年度:10,505人 ▲2,421人 減少率18.7%）

コロナ関連の退院調整制限（施設転院等）は、病棟単位で限定的に行い、病院全体での調整制限は年間通して実施しなかった。

本年度より「患者サポートセンター」が組織編成された。コロナとの共存の中、

地域へ開かれた急性期病院としての役割を發揮する事は、迅速に対応（入院受け入れ～退院調整）出来る病院を構築する事であり、多職種で入退院支援・調整をする事で、効率的な病床を運用し、急性期病院としての役割を地域完結型医療として發揮する事が、患者サポートセンターに求められた役割と考える。

新たな試みとして在宅医を1名採用し、在宅医療外来を開設し、転帰先選定相談（退院後の訪問診療導入についての相談）が院内にて可能となった。主治医より相談内容である退院困難要因（独居、酸素使用中、透析通院、看取り介入）の問題点解決や課題を訪問診療医サイドとして提言し、在宅医療へスムーズに繋がる事ができた。

### （在宅医療の関連指標）

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
退院調整実施件数	11,122 件	8,658 件	増加させる
訪問看護指示書件数	206 件	243 件	増加させる
介護保険主治医意見書件数	541 件	414 件	増加させる
在宅療養支援診療所への紹介件数	1,337 件	760 件	増加させる

## (6) 市民への情報の提供・発信

当院ホームページでは、診療にかかわる情報（休診情報や診療制限等）について随時更新を実施し病院情報（当院における患者数上位3疾患や、5大がんの患者数等）をDPCデータに基づき掲載した。

令和2年度はコロナの影響を受け、地域向けの出前講座が開催できなかった。今後は地域に向けて、どのように診療情報を発信（提供）していくかが課題となる。

### （市民への情報提供の関連指標）

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
広報誌への医療情報掲載数	0 回	3 回	4 回

ホームページへの掲載数	2回	2回	5回
医学雑誌配布回数	1回	0回	1回
講演会開催数	27回	0回	前年度並みを維持
診療実績・病院情報の公開回数	各1回	各1回	前年度並みを維持

## 2. 診療機能の充実

### (1) 高度医療の充実

#### ① 専門性を持った医療人の確保

高度医療の充実を図るため、医師をはじめ、専門性を持った医療スタッフの確保に努める。

#### ② 医療機器等の計画的な更新・整備

第4期中期計画 高額医療機器の更新計画に基づき、次の医療機器等を更新した。

- ・主な更新機器→医用画像システム、超広角走査型レーザー検眼鏡、腹腔鏡カメラシステム。 計 55 件
- ・主な整備機器等→高性能人工呼吸器、全自動遺伝子解析装置。 計 30 件

放射線治療装置については、地域がん診療連携拠点病院の施設基準の維持と新病院においても継続し使用できる事を考慮し、機器を選定中。

#### (高度医療の関連指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
CT 件数	17,812 件	15,614 件	17,400 件
MRI 件数	7,503 件	6,363 件	6,700 件
RI 件数	804 件	687 件	850 件
心臓カテーテル検査件数	452 件	311 件	450 件
経皮的冠動脈形成術 (PCI) 件数	202 件	120 件	200 件
アブレーション治療件数	158 件	126 件	150 件
脳血管造影件数	274 件	153 件	250 件
血管内治療件数	109 件	91 件	120 件
血栓溶解療法 (t-PA) 治療件数	5 件	3 件	前年度並みを維持
手術件数 (手術室)	3,561 件	3,078 件	3,500 件
うち全身麻酔手術件数	2,102 件	1,890 件	2,000 件
うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術	601 件	554 件	570 件
内視鏡的粘膜下層剥離術	75 件	86 件	90 件

※ 今年度はコロナの影響を受けて、前年度に比べ全体的に件数が減少した。

## (2) がん医療の充実

令和2年度の5大がんと前立腺がんのがん診療連携パスの適応件数は56件で昨年度より14件増加した。外来化学療法の実施人数は2,944人で前年度より280人増加、放射線治療の実施人数は266人で前年度より30人減少した。

がん診療に従事する医療者向け研修会を昨年度と同様に年4回開催した。医療従事者の参加者総数は85名であった。主な研修は、①令和2年度第3回沖縄県緩和ケア研修会、②「がん克服後に子供を授かる可能性を残すために何が出来るか」緩和ケア研修会、③放射線療法とその副作用について、④合同カンファレンスなどであった。

がん登録の専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い、入院及び外来症例の登録を行った。全国がん登録への報告も例年通り実施済み。今年度の新規がん登録件数は1,060件であり、前年度より108件増加した。がん登録実務に関わる知識・技術の向上を目的に、国立がん研究センターがイーライニング形式で提供する、院内がん登録実務中級認定者研修へ職員2名、がん登録実務初級認定者研修へ職員1名をそれぞれ受講させた。

がん看護専門看護師を中心に、県内のホスピス、緩和ケア病棟、がん診療に携わる医師、研修医を対象に緩和ケア研修会を開催した。参加人数は10名であった。

今年度はコロナの状況等を鑑み、講演会等は開催していない。

がん医療の関連指標については、全体的に前年度実績に比べて若干減少したが、パス適応件数は増加し、地域がん診療連携拠点病院としての役割は維持している。

### (がん診療連携パス実績)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
胃がん	2	0	0	3
大腸がん	8	3	3	11
乳がん	37	21	39	42
肺がん	0	0	0	0
肝がん	0	0	0	0
前立腺がん	0	0	0	0
合計	47	24	42	56

### (がん医療の関連指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
全がん退院患者数	1,622人	1,612人	前年度並みを維持する
うち5大がん退院患者数	731人	736人	前年度並みを維持する
がん患者外来化学療法患者数	2,664人	1,936人	前年度並みを維持する
がん放射線治療実患者数	296人	266人	前年度並みを維持する
がん患者相談件数	1,479件	1,670件	前年度並みを維持する



全国がん登録件数	952 件	1,060 件	前年度並みを維持する
がん地域連携パス適用数	41 件	56 件	前年度並みを維持する
がん研修会等開催数（医療者）	10 回（362 人）	4 回（85 人）	前年度並みを維持する
がん講演会等開催数（市民対象）	15 回（138 人）	0 回（0 人）	前年度並みを維持する

### (3) 地域医療機関との連携推進・強化

今年度、地域医療支援病院運営委員会は開催できなかったが、7月と11月に各委員に対して、令和元年度の実績報告とアンケートを実施し、質問に対する回答をまとめ報告した。

また、地域連携交流会と登録医総会についても開催できなかった。その代替として、診療情報を含めた「連携だより」を5月、8月、11月の計3回にわたり発行し、関連医療機関約1,740箇所へ郵送した。

紹介率及び逆紹介率ともに、今年度は目標値（紹介率74.0%、逆紹介率84.0%）を上回った。これは、地域医療機関からスムーズに紹介を受け、地域医療連携室主催で「逆紹介の強化」を実施した結果である。

また、かかりつけ医が利用できる開放病床5床を確保しており、当院医師と共同で治療できる体制を整備している。開放病床利用率は129.8%であった。

#### (地域医療連携の関連指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
紹介率 ※	77.0%	78.4%	74%以上
逆紹介率 ※	84.6%	99.7%	84%以上
開放病床利用率	140.0%	129.8%	50%以上

※ 厚労省の紹介率及び逆紹介率基準は、紹介率60%以上かつ逆紹介率40%以上

令和2年度の連携パス実績について、大腿骨頸部骨折パス適用数は前年度並みを維持し、脳卒中パス適用数はコロナの影響を受けて、脳神経外科病棟への受入れ制限をしたことより減少となった。地域医療連携の点から退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報、その他必要な情報について診療情報提供書へ退院時診療状況を添付し、地域の連携医療機関へ紹介をおこなった。

#### (地域医療連携の関連指標)

指標名		令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
地域連携 パス適用数	大腿骨頸部骨折	パス発行件数 127 件	パス発行件数 126 件	前年度みを維持
	脳卒中	パス発行件数 410 件	パス発行件数 351 件	前年度みを維持

(4) 人材の確保及び育成

派遣・研修実績

指標名		令和元年度実績		令和2年度実績		令和2年度目標
初期 研修医	研修医数	20名		13名		20人以上
	派遣・研修 人数	県外 5名	県外 0名	県外 1名	県内 13名	前年度並みを維持する
後期 研修医	研修医数	11名		16名		10人以上
	派遣・研修 人数	県外 7名	県外 0名	県外 0名	県内 0名	前年度並みを維持する

※ 今年度の研修医数の減少は、新採用研修医が少なかったことが要因。

医療スタッフの職務能力の高度化及び専門性向上のために、学会に参加し論文発表を積極的に行った。令和2年度の実績は、学会発表医師40件、看護師6件、コメディカル13件、論文発表37件であった。

指標名		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和元年度目標
学 会 発表数	医師	77件	40件	前年度並みを維持する
	看護師	20件	6件	前年度並みを維持する
	その他メディカルスタッフ	29件	13件	前年度並みを維持する
論文発表数（全体）		51件	37件	前年度並みを維持する

今年度、新規の資格取得者は、専門看護分野（がん看護）で1名、認定看護分野（緩和ケア）で2名だった。

（専門・認定看護師の在籍数）

※ 取得者数は累計

専門看護分野	令和元年度実績	令和2年度実績
がん看護	3名	2名(内、新規1名)
合計	3名	2名

認定看護分野	令和2年度実績	令和2年度実績
集中ケア	5名	4名
感染管理	3名	2名
慢性心不全看護	1名	1名
皮膚・排泄ケア	4名	3名
小児救急看護	1名	0名

がん化学療法	1名	0名
がん放射線療法看護	1名	1名
摂食・嚥下障害看護	1名	1名
脳卒中リハビリテーション看護	1名	1名
糖尿病看護	1名	1名
慢性呼吸器疾患看護	1名	1名
新生児集中ケア	1名	1名
緩和ケア認定看護師	1名	3名(内、新規2名)
認知症看護認定看護師	2名	2名
特定・認定看護師	1名	0名
合計	25名	21名

各部門で専門性に応じた研修等を実施し、認定及び専門の資格取得を支援することができた。令和2年度における各部門の資格取得、研修実績は以下のとおりであった。

※ 研修参加人数は累計

薬剤部	令和元年度実績	令和2年度実績
資格取得	—	認定実務実習指導薬剤師1名
研修：参加	23件：50名	1件（オンライン）：5名

放射線室	令和元年度実績	令和2年度実績
資格取得	放射線治療専門放射線技師認定機構 1名(更新)	—
研修：参加	23件：76名	39件（オンライン）：45名

ME室	令和元年度実績	令和2年度実績
資格取得	—	—
研修：参加	9件：11名	1件（オンライン）：15名

栄養室	令和元年度実績	令和2年度実績
資格取得	—	—
研修：参加	31件：96名	62件（オンライン61件）：117名

リハビリテーション室	令和元年度実績	令和2年度実績
資格取得	心臓リハビリテーション指導士2名 臨床実習指導者講習会修了者2名	認定理学療養士（内部障害・循環） 1名
研修：参加	12件：194名	14件（オンライン）：132名

検査室	令和元年度実績	令和2年度実績
資格取得	認定一般検査技師1名 超音波検査士（消化器領域）1名	—
研修：参加	40件：182名	25件：94名

事務スタッフの研修等については、DPC コーディング説明会、看護必要度Ⅱの分析の取り組み方、2020年度病院経営者（事務長）育成塾等に参加した。

また、外部講師（元福岡市民病院機構理事長 竹中 賢治氏）を招いて、講演「街中の自治体病院 その経営と今後のあり方」を開催した。

（事務スタッフの専門性の向上の関連指標）

指標名	令和元年度	令和2年度
病院経営研修等への派遣回数(合計)	84回	18回
事務職員勉強会等	3回	27回
外部講師による講演指導等	5回	1回
オンラインセミナー等	2回	6回
専門資格取得者数(新規)	9人	1人
学会発表（参加人数）	—	2件（2名）

- ・診療情報管理士2名合格
- ・医療事務講座メディカルクラーク（医科）資格取得3名

## (5) 安全安心で質の高い医療の提供

### ① 患者中心の医療

当院ホームページではセカンドオピニオンとは何か、対象者・対象疾患の説明、予約受付方法、問い合わせ先、相談料金等の情報提供を行っている。

（患者中心の医療の実践の関連指標）

指標名		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和2年度 目標
セカンド オピニオン件数	院外から当院へ	21件	13件	前年度並みを維持
	当院から院外へ	29件	39件	前年度並みを維持

### ② 医療安全対策の徹底

今年度は、コロナ禍において、安心・安全で良質な医療を提供するためどう感

染防止対策を実施すべきか考え、感染防止対策室では当院コロナ対策本部（本部長に院長を置き、多職種で編成された部門別チームを結成し、部署長には副院長を置く）と密に連携を取り、年間を通してコロナおよびその他の感染症の感染防止活動を行った。

当院コロナ対策本部では、コロナ関連会議を必要時すぐに集合する連絡網を整え、開催した（年間を通して70～80回に及ぶ）。

県内コロナ陽性者増減時期における受入態勢の見直しや、医師・看護師の配置、防護具の在庫チェック、コロナ対応職員等のメンタルヘルスサポート体制の構築など、必要な体制を随時整えていった。県コロナ対策本部主催のオンラインミーティングには院長等が日々参加し、情報収集に努め、複数の医療機関参加によるLINEグループによる情報交換も行い、迅速な対応が可能となった。

また院内における感染拡大兆候時には、那覇市保健所との感染状況の共有と助言を受け、拡大防止対策検討にも注力した。院内感染対策委員会を4回開催し、院内感染防止対策の共有等を図った。また、他施設とのZOOM会議による合同カンファレンスによる相互チェックも実施した。

医療安全管理室では、アクシデント報告件数は減少したものの、重大なアクシデントが発生し、医療者間コミュニケーション不足と医療行為前の確認作業の課題が出た。それに対して医療者間コミュニケーションの更なる充実と、明確なダブルチェック方法の確立と定着を検討する必要がある。

（医療安全・院内感染対策の関連指標）

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
医療安全対策委員会等開催数	12回	12回	現状を維持
医療安全研修等実施回数	10回	5回	現状を維持
インシデントレポート報告件数	1,592件	1,602件	1,600件
アクシデントレポート報告件数	40件	24件	50件
院内感染対策委員会等開催数	12件	4件	現状を維持
感染管理チームラウンド回数	48回	32回	現状を維持
院内感染対策研修会等開催数	26回（899人）	9回（500人）	現状を維持

③ 医療の標準化と最適な医療の提供

クリニカルパス適用患者数は、前年度比101件の増加となり、目標を上回る結果であった。診療ガイドライン等を参考にクリニカルパスを作成し、種類数は77件増加した。

（医療の標準化と最適な医療の提供の関連指標）

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
クリニカルパス適用患者数	5,253人	5,354人	4,500人
クリニカルパス種類数	217（累計）	294（累計）	前年度並みを維持

#### ④ 法令の遵守及び行動規範に沿った業務運営

前年度に引き続き今年度もコロナの影響を受け、全体(集団)研修は、開催できなかった。その代替策として個人情報保護に関する講義について、院内LANを通じ、自由に視聴できる環境を整えた。

また、新採用者のオリエンテーションにおいて、個人情報保護に関する講義を実施した。

(コンプライアンスの関連指標)

指標名	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
研修会開催数	2回	0回	0回	現状維持
参加者数	277人	0人	0人	現状維持
オンライン聴講舎数	-	-	講義数 1回	聴講者 556名

### 3. 患者サービスの向上

#### (1) 快適性及ぶ利便性の向上

地域医療支援病院として、外来で状態の落ち着いた患者や、入院で急性期治療を終えた患者を開業医の先生方や回復期病棟を持つ医療機関などへ逆紹介を推進した。一方、紹介患者の数も年々増加傾向にある。外来での精密な検査等が必要な患者もおり、診療や検査等を効率的に行い、待ち時間の短縮に努める必要がある。

外来診療待時間調査「満足度調査」結果

	令和元年度	令和2年度
満足	59.7%	調査未実施
不満	40.3%	

暑さ対策として、外来受診者が快適に処置を受けられるよう空調整備を行った。特に皮膚科外来・脳神経科外来・点滴センター・第1MRI検査室の空調工事を実施した。また、4階西、3階北病棟の空調工事も実施し、入院患者のアメニティーを向上させた。

コロナ患者受入対応として、次の整備を行った。

- ・北館にある休止中のエレベーターを再稼働させ、コロナ専用エレベーターとした。
- ・コロナ専用病棟内で使用可能なWi-Fi設置した。
- ・1階医事課にコロナ専用直通電話を契約・設置した。
- ・4階北病棟廊下及びナースステーションへビニールカーテンを設置した。
- ・4階北病棟085・086室へブース及びパーテーションの設置、簡易陰圧装置排気ダクト用に換気口を設けた。
- ・1階透析室へビニールカーテンを設置した。
- ・1階医事課及び各診療科外来受付へビニールカーテンを設置した。

- ・単身者や高齢者など、入院に必要な物品（タオルや日用品等のセット）を、1日単位でレンタルできるシステム導入をした。
- ・入館禁止期間中に利用できる、面会者向け「タブレット面会」を導入した。
- ・正面玄関およびモノレール側にサーモグラフィー設置による発熱者探知機の導入と立哨体制の構築。
- ・外来待合室のレイアウト変更（密にならない椅子の配置など）

本館1階EVホール近くへPCR検査用ブース及びカーテンを設置した。

## (2) ボランティアとの協働の推進

今年度はコロナの影響により、ボランティアの参加を入館制限し、従来の活動は実施できなかった。

### <例年のボランティア活動環境や体制>

ボランティア室を本館地下1階に整備（平日：8:00～17:00 開放）。活動しやすい環境を整えている。担当職員とボランティアとの意見交換会（会議）を開催する。主な活動内容として、①3階庭園の緑化推進②小児科病棟で紙芝居読み聞かせ③七夕やクリスマスの時期にあわせた院内コンサートの開催 等

## (3) 職員の接遇向上

今年度は、コロナの影響のため、研修は開催できなかったが、接遇向上のため、苦情があった際には、日々の各部署ミーティングにおいて、内容の把握、対応の検討を行った。

次年度もコロナの影響を受ける可能性が高く、院内LANを利用した研修等の開催を検討したい。

新入職員には、4月開催のオリエンテーション内で接遇に関する講義を受講させ病院職員として必要な知識を取得させた。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1. PDCAサイクルの確実な実践

#### 病院機能評価の更新

直近では平成30年9月に、公益財団法人 日本医療機能評価機構による4年に一度の病院機能評価(3rdG: Ver. 2.0)を受審。前回受審時と比較し、S評価1増、A評価17増、B評価17減C評価該当無しであった。

	平成25年受審	平成30年受審
S評価	1項目	2項目
A評価	63項目	80項目
B評価	24項目	7項目
C評価	0項目	0項目

## 2. 院内連携の推進

### (1) チーム医療の推進

各専門チームでは、組織横断的に活動しており、委員会や各部署でのカンファレンスに参加して知識の啓発を図るとともに、診療を支援している。また、電子カルテ記載によって、情報を共有している。

(緩和ケア診療加算件数)

	令和元年度	令和2年度
緩和ケア診療加算件数	957件	807件

本年度の緩和ケア診療加算件数は、コロナの影響を受け、入院制限によって減少した。(前年度比▲15.7%)

(呼吸ケアチーム加算件数)

	令和元年度	令和2年度
呼吸ケアチーム加算件数	63件	70件

本年度の呼吸ケアチーム加算件数は、昨年度と比較して7件増加した。週に1度の多職種回診を継続し、人工呼吸管理について安全管理及び教育活動を実施している。増加した理由に、コロナ患者の呼吸管理増が考えられる。

(栄養サポートチーム加算件数)

	令和元年度	令和2年度
栄養サポートチーム加算件数	436件	697件

令和元年度、有資格者の退職等により加算件数が少なかったが、今年度は前年度比6割増となった。

### (2) 多職種連携の推進

今年度、通常業務での各部署間連携の推進は図れなかったが、コロナ対策の実施において、情報共有の連携等が強化された。

## 3. 働きやすい職場環境づくり

4月より当院もコロナ患者の受入が始まり、職員は様々な対応に追われた。コロナ関連の対応に疲弊する中、コロナを理由に退職を希望するものも出ている。大幅な人員不足に陥ることのないよう、看護師を中心に採用をした。また、看護師の業務過多、一時的な人員不足を解消するため、医療技術職員や事務職員で代替できる清掃業務を担い、負担軽減に努めた。



### 第3 財務内容の改善に関する事項

#### 1. 経営機能の強化

令和2年度は、公的病院として新型コロナ対応を優先し行う必要があったため、経営機能の強化は次年度以降対応したい。

コロナ禍において毎月開催していた保険診療委員会は開催できなかった。が、医事課内ではこれまで通り、査定減の内容分析、対応策を検討し関連部署へフィードバックを行った。診療データ入力においては、重症度、医療・看護必要度を考慮しながら入力する担当者を配置し、電子カルテでの入力方法の見直しを行った。

診療データ確認(入力)において、DPC病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談しDPCコーディングの適正化に努めた。

診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2重3重チェックを行うことにより診療報酬算定がより正確となり査定減に努めた。更に、レセプトチェック機能を使用しDPCと医事データの照合により返戻・査定の防止につながった。査定率は0.18%で目標の0.2%を下回る結果であり、昨年度と同様に低い査定率を維持した。

	令和元年度	令和2年度
査定率	0.18%	0.23%
目標査定率	0.2%以下	0.2%以下

未収金の発生防止対策と早期回収のため、未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を引き続き行った。

また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無確認や各種公費、高額療養費貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やMSWの介入を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に昨年と同様に継続して努めた。

#### 2. 収益的収支の向上

病床稼働率は、コロナ専用病棟を設置した影響により、病床コントロールに制限が生じ、79.3%となった。一般病棟での病床確保は年間を通して緊急事態宣言下、まん延防止等重点措置下によって左右され、県内のコロナ陽性者の入院状況によっても常に厳しい病床運用が続いた。しかし、休日・夜間の入院病床確保については、急病センターと病棟の密な連携により入院患者を受入れ、地域の救急医療体制を維持できた。

入院診療単価と外来診療単価は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を前年度と同様に上回ることが出来た。その結果、総医業収益は前年度に比べ、約3.0億円のアップとなった。増収増益を計上する結果となり黒字となった。引き続き増収対策とコスト管理が必要である。

(収益等の確保に関する指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
病床稼働率	93.7%	79.3%	95.0%
【参考】平均在院日数	11.45日	11.93日	
入院診療単価	62,862円	68,028円	65,800円
外来診療単価	19,919円	24,235円	19,800円

3. 弾力的な予算執行と費用節減

新型コロナの影響により、医業収益の確保は困難な状況が続いている。費用の支出は例年と変わらないなか、予算執行において、会計実施規定等に基づき適正かつ効率的・効果的な事業運営を行い、補助金等を有効に活用することで自己財源確保に努めた。

後発医薬品の採用促進により、令和2年度は、後発医薬品使用率（数量ベース）93.7%で、目標を達成した。

(経費節減の指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
後発医薬品使用率	89.3%	93.7%	85%以上

4. 経営の効率化

経常収支比率と医業収支比率について数値目標を設定した。達成状況は以下のとおりとなった。

(経営の効率化に関する指標)

指標名	令和元年度実績	令和2年度実績	令和2年度目標
経常収支比率(%)	103.7%	108.4%	100.1%
医業収支比率(%)	102.8%	93.4%	99.8%

- 経常収支比率 対前年度比 4.7%増 対目標値 8.3%増
- 医業収支比率 対前年度比 9.4%減 対目標値 6.4%減

5. 病院事業運営費負担金に関する事項

地方独立行政法人法第85条第1項の規程に基づき、那覇市立病院に対して設立団体である那覇市が負担する経費を毎年度、精算書を提出し、実績を報告している。

## 第4 その他業務運営に関する重要事項

### 1. 施設設備等に関する事項

前年度と同様に3億円の固定資産購入費を計上していたが、経営陣を含め、医療の安全・質を確保することを基本に機器の必要度、優先度を経営的判断で精査選別を行い購入することとした。選別結果を院内ホームページに掲載し購入予定機器の周知を行った。予定機器以外（修理不能など）の機器購入に備え価格交渉を徹底的に行った。

### 2. 市立病院建替に関する事項

令和2年5月28日付けで実施設計等の業務委託契約を締結した。コロナ禍の影響により、研修センター解体工事及び立体駐車場建設工事着手に遅れが出た。そのため、一部設計の見直し等を行い、それに伴い、実施設計等の業務委託や立体駐車場建設工事を翌年度に繰り越した。

### 3. 外国人患者に対応できる医療の提供

令和2年度10月より、診療費概算表の作成や同意書をはじめとする説明資料の翻訳、外来・入院患者の情報共有等を行うため、「外国人医療コーディネーター」1名を採用した。

第5 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算(令和2年度)

(単位:百万円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	差 額 (②-①)
収 入			
営業収益	15,213	15,413	200
医業収益	14,895	12,971	△ 1,924
運営費負担金収益	274	302	28
補助金等収益	44	2,140	2,096
営業外収益	69	74	5
運営費負担金収益	0	23	23
財務収益	1	1	0
営業外雑収益	68	50	△ 18
臨時利益	60	88	28
資本収入	1,788	819	△ 969
運営費負担金	205	235	30
長期借入金	1,583	584	△ 999
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	1,000	0	△ 1,000
計	18,130	16,394	△ 1,736
支 出			
営業費用	14,478	14,175	△ 303
医業費用	13,957	13,775	△ 182
給与費	7,964	7,828	△ 136
材料費	3,812	3,464	△ 348
経費	2,098	2,445	347
研究研修費	83	38	△ 45
一般管理費	521	400	△ 121
営業外費用	0	1	1
臨時損失	60	147	87
資本支出	1,926	968	△ 958
建設改良費	1,598	641	△ 957
償還金	328	327	△ 1
その他支出	1,000	0	△ 1,000
計	17,464	15,291	△ 2,173

## 2 収支計画(令和2年度)

(単位:百万円)

区 分	計 画 額 ①	決 算 額 ②	差 額 (②-①)
収入の部	15,478	15,538	60
営業収益	15,354	15,380	26
医業収益	14,863	12,937	△ 1,926
運営費負担金収益	274	302	28
補助金等収益	40	1,959	1,919
資産見返運営費負担金戻入	171	170	△ 1
資産見返物品受贈額戻入	2	1	△ 1
雑益	4	11	7
営業外収益	64	70	6
運営費負担金収益	0	23	23
その他営業外収益	64	47	△ 17
臨時利益	60	88	28
支出の部	15,467	14,385	△ 1,082
営業費用	15,407	14,249	△ 1,158
医業費用	14,892	13,856	△ 1,036
給与費	8,032	7,823	△ 209
材料費	3,741	3,396	△ 345
減価償却費	416	319	△ 97
経費	2,625	2,282	△ 343
研究研修費	78	36	△ 42
一般管理費	515	393	△ 122
営業外費用	0	0	0
臨時損失	60	136	76
純利益	11	1,153	1,142
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	11	1,153	1,142

## 3 資金計画(令和2年度)

(単位:百万円)

区 分	計 画 額 ①	決 算 額 ②	差 額 (②-①)
資金収入	23,346	23,084	△ 262
業務活動による収入	15,342	15,357	15
診療業務による収入	14,895	13,157	△ 1,738
運営費負担金による収入	274	489	215
補助金等収益	44	1,710	1,666
その他の業務活動による収入	129	1	△ 128
投資活動による収入	1,205	1,973	768
運営費負担金による収入	205	71	△ 134
その他の投資活動による収入	1,000	1,902	902
財務活動による収入	1,583	584	△ 999
長期借入れによる収入	1,583	584	△ 999
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	5,216	5,170	△ 46
資金支出	23,346	23,084	△ 262
業務活動による支出	14,540	14,379	△ 161
給与費支出	8,322	7,967	△ 355
材料費支出	3,812	3,485	△ 327
その他の業務活動による支出	2,406	2,927	521
投資活動による支出	2,598	284	△ 2,314
有形固定資産の取得による支出	1,598	284	△ 1,314
その他の投資活動による支出	1,000	0	△ 1,000
財務活動による支出	328	328	0
長期借入金の返済による支出	328	328	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	5,880	8,093	2,213

## 第6 短期借入金の限度額

令和2年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

## 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## 第8 剰余金の使途

令和2年度の中期計画に定める剰余金の使途については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てるため、建設改良等積立金へ534,591,159円を積み立てた。

## 第9 料金に関する事項

### 1. 診療料等

- (1) 診療報酬点数表を基に、診療報酬を算定し診療料を徴収した。
- (2) 使用料等の徴収については、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。

### 2. 文書料

- ・診断書、証明書、その他（介護保険主治医意見書、障害者自立支援法医師意見書等）について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。

### 3. 徴収猶予等

- ・徴収猶予等について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」第6条2で使用料等の減免手続きについて規定している。

## 第10 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第6条で定める事項

### 1. 施設及び設備に関する計画(令和2年度)

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額約589百万円	那覇市長期借入金等

第 11 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成 20 年那覇市規則第 4 号)  
第 7 条で定める事項

1. 中期目標の期間を超える債務負担

(1) 長期借入金

(単位：百万円)

年度項目	R2	R3	R4	R5	中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金	328	389	536	588	1,841	17,479	19,320